

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-552-3749
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	6,372	49.2	915	52.1	947	54.1	624	60.5
28年8月期	4,270	—	602	—	614	—	389	—

（注）包括利益 29年8月期 632百万円（63.2%） 28年8月期 387百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	87.92	—	8.5	9.9	14.4
28年8月期	54.55	—	5.3	6.5	14.1

（参考）持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

（注）1. 平成28年8月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期の対前期増減率については記載していません。また、平成28年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	9,724	7,266	74.7	1,131.02
28年8月期	9,452	7,407	78.4	1,039.75

（参考）自己資本 29年8月期 7,266百万円 28年8月期 7,407百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	157	△815	△823	2,799
28年8月期	902	△592	△152	4,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	213	55.0	2.9
29年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	160	28.4	2.3
30年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		34.4	

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,734	4.8	126	△57.9	131	△56.9	79	△60.0	12.30
通期	7,000	9.8	700	△23.6	711	△24.9	467	△25.2	72.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	7,360,000株	28年8月期	7,360,000株
29年8月期	935,350株	28年8月期	235,350株
29年8月期	7,105,472株	28年8月期	7,135,235株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

当社は、第3四半期連結会計期間において、綾目精機株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や企業の業況判断はともに改善し、設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画に基づいて、M&Aによる事業領域の拡大を継続し、第3四半期連結会計期間において、金属精密切削加工業の綾目精機株式会社を子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績は、金属加工事業における大型案件の納入が想定通りに推移したことや前連結会計年度にグループ化した吾嬬ゴム工業株式会社及び日創エンジニアリング株式会社の業績が通期にわたって寄与したことにより、売上高は6,372百万円(前年同期比49.2%増)、営業利益は915百万円(同52.1%増)、経常利益は947百万円(同54.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は624百万円(同60.5%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

<金属加工事業>

新規取引先の開拓、既存取引先のレポートに積極的に取り組むとともに個別案件に対しきめ細かな営業活動を行った結果、売上高は4,629百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は959百万円(同3.1%増)、当連結会計年度末における受注残高は2,585百万円(同21.0%減)となりました。

なお、金属加工事業では、平成29年4月7日付けで綾目精機株式会社を子会社化し、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成29年5月31日)としているため、同社の平成29年6月1日から平成29年7月31日までの2ヶ月間の業績を含めております。

<ゴム加工事業>

九州地方における営業活動の強化や官公庁向けインフラ部材、電力会社向け部材等が堅調に推移したことにより、売上高は1,223百万円(前年同期は104百万円の売上高)、セグメント利益は206百万円(前年同期は25百万円のセグメント利益)、当連結会計年度末における受注残高は81百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

なお、ゴム加工事業では、前連結会計年度において吾嬬ゴム工業株式会社を子会社化し、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、前連結会計年度においては、同社の平成28年6月1日から平成28年6月30日までの1ヶ月間の業績を計上し、当連結会計年度においては、同社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの12ヶ月間の業績を計上しております。

<建設事業>

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組んだ結果、売上高は519百万円、セグメント利益は62百万円(前年同期は6百万円のセグメント損失)、当連結会計年度末における受注残高は45百万円となりました。

なお、前連結会計年度において、日創エンジニアリング株式会社を設立いたしましたが、建設事業についてはセグメント損失を除き前連結会計年度の比較情報が存在しないため、前年同期比を記載しておりません。

(注)セグメント利益の合計額と営業利益との差異△312百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,331百万円減少し、受取手形及び売掛金が151百万円、電子記録債権が772百万円、商品及び製品が130百万円、仕掛品が208百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は3,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が190百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は9,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が215百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金85百万円、リース債務が50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は2,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が410百万円増加したこと及び自己株式を560百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は78.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,799百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は157百万円（同82.5%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益948百万円、減価償却費337百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額812百万円及びたな卸資産の増加額346百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は815百万円（同37.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出324百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出407百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は823百万円（同441.7%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入240百万円がありましたが、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出174百万円、自己株式の取得による支出560百万円及び配当金の支払額213百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	78.4	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	40.3	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.2	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	280.6	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期以前は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成30年8月期を最終年度とする中期経営計画の達成に全力を注ぐとともに、M&A及びアライアンスの推進により、事業領域の拡大（事業の多角化）に努めてまいります。金属加工事業につきましては、関東、中部、関西エリアへの営業強化を引き続き進めながら、新製品及び既存製品の積極的な販売強化に鋭意取り組んでまいります。ゴム加工事業につきましては、既存取引先のリピートに注力し、新規取引先への営業強化や生産効率の向上に努めてまいります。建設事業につきましては、日創グループとして材工一括受注に取り組んでまいります。また、グループ間の情報連携を推進し、提案製品の拡大に努めてまいります。

翌連結会計年度（平成30年8月期）の連結業績見通しにつきましては、金属加工事業において綾目精機株式会社の業績が通期にわたって寄与することや建設事業の増収等により、売上高は7,000百万円（前年同期比9.8%増）を見通

しておりますが、一部販売価格の低下や材料費の上昇等を見込んでいるため、営業利益700百万円(同23.6%減)、経常利益711百万円(同24.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益467百万円(同25.2%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998,692	3,667,011
受取手形及び売掛金	922,449	1,073,474
電子記録債権	74,096	846,210
完成工事未収入金	-	21,027
商品及び製品	36,505	166,588
仕掛品	168,279	376,505
原材料及び貯蔵品	366,245	418,200
繰延税金資産	23,951	44,842
その他	127,596	33,405
貸倒引当金	△258	△56
流動資産合計	6,717,557	6,647,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,522,712	1,790,009
減価償却累計額	△580,282	△833,281
建物及び構築物(純額)	942,429	956,727
機械装置及び運搬具	3,603,829	4,023,124
減価償却累計額	△2,754,670	△3,081,181
機械装置及び運搬具(純額)	849,159	941,943
土地	645,888	645,888
リース資産	41,574	262,416
減価償却累計額	△15,833	△148,198
リース資産(純額)	25,741	114,217
建設仮勘定	11,498	-
その他	275,182	315,248
減価償却累計額	△249,840	△283,004
その他(純額)	25,342	32,244
有形固定資産合計	2,500,058	2,691,020
無形固定資産		
のれん	111,172	153,861
その他	65,518	54,976
無形固定資産合計	176,691	208,838
投資その他の資産		
投資有価証券	43,439	65,416
繰延税金資産	8,189	10,720
その他	10,000	101,403
貸倒引当金	△3,857	△23
投資その他の資産合計	57,771	177,516
固定資産合計	2,734,521	3,077,374
資産合計	9,452,078	9,724,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,861	176,138
工事未払金	-	43,588
短期借入金	440,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	162,862	149,147
リース債務	8,300	36,214
未払法人税等	37,336	253,036
賞与引当金	3,058	7,145
その他	276,572	341,377
流動負債合計	1,104,991	1,346,648
固定負債		
長期借入金	430,671	516,014
リース債務	17,771	68,736
繰延税金負債	146,704	170,131
退職給付に係る負債	42,550	46,669
資産除去債務	1,307	1,792
その他	300,200	308,193
固定負債合計	939,204	1,111,537
負債合計	2,044,195	2,458,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	5,323,172	5,734,137
自己株式	△187,361	△747,361
株主資本合計	7,409,747	7,260,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,864	5,688
その他の包括利益累計額合計	△1,864	5,688
純資産合計	7,407,883	7,266,399
負債純資産合計	9,452,078	9,724,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	4,270,759	6,372,369
売上原価	2,826,289	4,500,760
売上総利益	1,444,470	1,871,608
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	133,950	162,417
役員報酬	185,012	219,010
給料及び手当	172,510	184,880
賞与	39,082	40,527
賞与引当金繰入額	-	858
退職給付費用	2,242	2,557
貸倒引当金繰入額	-	25
研究開発費	2,777	4,180
その他	306,867	341,232
販売費及び一般管理費合計	842,443	955,690
営業利益	602,026	915,918
営業外収益		
受取利息	1,250	289
受取配当金	1,670	2,249
受取家賃	5,010	5,112
受取補償金	3,609	1,217
補助金収入	-	16,968
その他	5,493	13,176
営業外収益合計	17,035	39,014
営業外費用		
支払利息	3,031	5,987
売上割引	-	863
自己株式取得費用	788	150
匿名組合投資損失	-	834
その他	486	35
営業外費用合計	4,305	7,871
経常利益	614,756	947,060
特別利益		
固定資産売却益	-	1,109
投資有価証券売却益	-	293
特別利益合計	-	1,403
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	222	261
特別損失合計	222	262
税金等調整前当期純利益	614,534	948,202
法人税、住民税及び事業税	213,522	345,119
法人税等調整額	11,771	△21,620
法人税等合計	225,294	323,498
当期純利益	389,240	624,703
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	389,240	624,703

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	389,240	624,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,864	7,552
その他の包括利益合計	△1,864	7,552
包括利益	387,375	632,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387,375	632,256
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,102,806	5,191,680	△100,084	7,371,370
当期変動額					
剰余金の配当			△253,953		△253,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,240		389,240
自己株式の取得				△100,014	△100,014
自己株式の処分		△9,633		12,737	3,104
自己株式処分差損の 振替		3,794	△3,794		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,838	131,492	△87,276	38,376
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,323,172	△187,361	7,409,747

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	7,371,370
当期変動額			
剰余金の配当			△253,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,240
自己株式の取得			△100,014
自己株式の処分			3,104
自己株式処分差損の 振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,864	△1,864	△1,864
当期変動額合計	△1,864	△1,864	36,512
当期末残高	△1,864	△1,864	7,407,883

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,323,172	△187,361	7,409,747
当期変動額					
剰余金の配当			△213,739		△213,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,703		624,703
自己株式の取得				△560,000	△560,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	410,964	△560,000	△149,035
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,734,137	△747,361	7,260,711

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,864	△1,864	7,407,883
当期変動額			
剰余金の配当			△213,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,703
自己株式の取得			△560,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,552	7,552	7,552
当期変動額合計	7,552	7,552	△141,483
当期末残高	5,688	5,688	7,266,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,534	948,202
減価償却費	332,557	337,742
のれん償却額	1,884	24,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△297	△202
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,881	△3,587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,877	4,119
受取利息及び受取配当金	△2,921	△2,539
支払利息	3,031	5,987
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△293
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,109
固定資産除却損	222	261
売上債権の増減額(△は増加)	961,431	△812,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,333	△346,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,656	35,371
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,809	41,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	△301,820	92,740
その他	2,368	9,430
小計	1,484,854	332,265
利息及び配当金の受取額	2,921	2,538
利息の支払額	△3,216	△5,768
法人税等の支払額	△581,905	△171,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,653	157,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△91,026	△78,116
投資有価証券の取得による支出	△150	△1,417
投資有価証券の売却による収入	-	1,475
有形固定資産の取得による支出	△35,952	△324,733
有形固定資産の売却による収入	-	1,471
無形固定資産の取得による支出	△5,366	△6,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△460,320	△407,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,816	△815,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114,163	△100,000
長期借入れによる収入	450,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△130,120	△174,666
設備関係割賦債務の返済による支出	-	△1,420
リース債務の返済による支出	△6,103	△13,598
自己株式の処分による収入	3,104	-
自己株式の取得による支出	△100,803	△560,150
配当金の支払額	△253,953	△213,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,038	△823,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,798	△1,480,943
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,255	4,280,054
現金及び現金同等物の期末残高	4,280,054	2,799,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた996,545千円は、「受取手形及び売掛金」922,449千円、「電子記録債権」74,096千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属加工事業」、「ゴム加工事業」及び「建設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属加工事業」は、太陽電池アレイ支持架台、金属パネル他金属加工製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「ゴム加工事業」は、住宅、機械、公共インフラ設備等に使用するゴム製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「建設事業」は、上記事業に付随する建設事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	金属加工事業	ゴム加工事業 (注) 1	建設事業 (注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,166,462	104,296	—	4,270,759	—	4,270,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	2	—	224	△224	—
計	4,166,684	104,298	—	4,270,983	△224	4,270,759
セグメント利益又は損失(△)	930,197	25,766	△6,491	949,472	△347,445	602,026
セグメント資産	3,436,417	1,404,469	34,723	4,875,610	4,576,468	9,452,078
その他の項目						
減価償却費	313,082	1,617	—	314,699	17,858	332,557
のれん償却額	—	1,884	—	1,884	—	1,884
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	34,635	430	—	35,065	3,914	38,980

- (注) 1. ゴム加工事業につきましては、平成28年3月15日付けで、吾孺ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。平成28年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成28年6月30日であることから、平成28年6月1日から平成28年6月30日までの業績を計上しております。
2. 建設事業につきましては、平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を設立いたしました。売上高の計上はありません。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△347,445千円は、セグメント間取引消去5,227千円、子会社株式の取得関連費用△46,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,687千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. セグメント資産の調整額4,576,468千円は、セグメント間債権債務等消去△2,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,578,889千円であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	金属加工事業 (注) 1	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,629,488	1,223,032	519,848	6,372,369	—	6,372,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,507	1,711	1,700	33,919	△33,919	—
計	4,659,995	1,224,744	521,548	6,406,288	△33,919	6,372,369
セグメント利益	959,358	206,160	62,912	1,228,430	△312,512	915,918
セグメント資産	5,111,681	1,394,750	154,080	6,660,512	3,064,073	9,724,585
その他の項目						
減価償却費	298,756	22,547	22	321,327	16,415	337,742
のれん償却額	2,251	22,611	—	24,863	—	24,863
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	286,734	54,105	534	341,375	368	341,744

- (注) 1. 金属加工事業につきましては、平成29年4月7日付けで、綾目精機株式会社を子会社化いたしました。平成29年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成29年7月31日であることから、平成29年6月1日から平成29年7月31日までの業績を含めております。
2. セグメント利益の調整額△312,512千円は、セグメント間取引消去29,120千円、子会社株式の取得関連費用△26,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315,040千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額3,064,073千円は、セグメント間債権債務等消去△2,469千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,066,542千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,884	—	—	1,884
当期末残高	—	111,172	—	—	111,172

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,251	22,611	—	—	24,863
当期末残高	65,300	88,561	—	—	153,861

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,039.75円	1,131.02円
1株当たり当期純利益金額	54.55円	87.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	389,240	624,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	389,240	624,703
期中平均株式数(株)	7,135,235	7,105,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,362,600	123.2
ゴム加工事業	453,251	1,050.9
合計	3,815,852	137.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ゴム加工事業については、前連結会計年度において吾孺ゴム工業株式会社を子会社化し、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としたため、前連結会計年度においては、同社の平成28年6月1日から平成28年6月30日までの1ヶ月間の生産実績を計上しましたが、当連結会計年度においては、同社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの12ヶ月間の生産実績を計上しております。
 4. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,828,145	61.5	2,585,381	79.0
ゴム加工事業	1,245,363	1,077.5	81,734	137.2
建設事業	565,359	—	45,510	—
合計	5,638,868	88.9	2,712,625	81.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ゴム加工事業については、前連結会計年度において吾孺ゴム工業株式会社を子会社化し、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としたため、前連結会計年度においては、同社の平成28年6月1日から平成28年6月30日までの1ヶ月間の受注高を計上しましたが、当連結会計年度においては、同社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの12ヶ月間の受注高を計上しております。
 4. 平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を設立しましたが、前連結会計年度の受注高及び前連結会計年度末現在の受注残高は該当事項がありませんので、建設事業については、前年同期比を記載しておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	4,629,488	111.1
ゴム加工事業	1,223,032	1,172.6
建設事業	519,848	—
合計	6,372,369	149.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	—	—	1,049,114	16.5
株式会社日立パワーソリューションズ	—	—	725,788	11.4

前連結会計年度の新日鉄住金エンジニアリング株式会社及び株式会社日立パワーソリューションズについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. ゴム加工事業については、前連結会計年度において吾孺ゴム工業株式会社を子会社化し、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としたため、前連結会計年度においては、同社の平成28年6月1日から平成28年6月30日までの1ヶ月間の販売実績を計上しましたが、当連結会計年度においては、同社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの12ヶ月間の販売実績を計上しております。
5. 平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を設立しましたが、前連結会計年度の販売実績は該当事項がありませんので、建設事業については、前年同期比を記載しておりません。